

有価証券報告書

第 1 0 9 期 自 平成 1 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

株式会社 親和銀行

E 0 3 5 9 4

第109期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 親和銀行

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	29
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 親和銀行

【英訳名】 THE SHINWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鬼木和夫

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【電話番号】 佐世保(0956)24-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長兼市場営業室長 小川正信

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区西中洲6番27号
株式会社 親和銀行福岡地区本部

【電話番号】 福岡(092)781-2945(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員福岡地区本部長 坂田辰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 親和銀行東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目8番7号 福岡ビル2階)
株式会社 親和銀行福岡営業部
(福岡市中央区西中洲6番27号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、継続的に備置くこととしております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	68,247	73,894	86,437	73,472	56,203
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	35,383	17,961	12,155	57,659	95,069
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	34,297	20,769	5,140	67,645	101,718
連結純資産額	百万円	107,733	84,567	99,772	68,458	73,714
連結総資産額	百万円	2,603,157	2,556,630	2,576,149	2,369,083	2,114,017
1株当たり純資産額	円	253.47	177.93	185.96	59.54	41.14
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	111.83	67.72	14.80	156.31	95.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			11.96		
自己資本比率	%				2.67	3.24
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.35	5.34	8.50	5.76	8.05
連結自己資本利益率	%	28.27	21.60	5.57	82.92	154.08
連結株価収益率	倍					
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,200	46,431	414	103,138	91,426
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	76,327	148	88,769	44,816	23,014
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,201	400	38,783	29,656	111,690
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	93,051	138,944	89,387	60,735	57,992
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,475 〔894〕	2,181 〔854〕	2,104 〔864〕	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成15年4月1日に株式会社九州銀行と合併しております。

3 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の

- 「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 - 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 - 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年度、平成16年度、平成18年度及び平成19年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	66,898	73,147	85,445	72,891	55,123
経常利益 (は経常損失)	百万円	35,621	17,870	12,236	57,508	96,526
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	34,373	20,522	5,095	67,664	102,430
資本金	百万円	20,915	20,915	30,213	45,213	93,781
発行済株式総数	千株	普通株式 306,671 優先株式 30,000	普通株式 306,671 優先株式 30,000	普通株式 373,171 優先株式 30,000	普通株式 560,671 優先株式 30,000	1,668,437
純資産額	百万円	107,439	84,507	99,664	62,907	66,736
総資産額	百万円	2,601,786	2,556,571	2,573,561	2,371,599	2,113,988
預金残高	百万円	2,331,552	2,303,230	2,142,095	2,123,586	1,933,687
貸出金残高	百万円	1,901,534	1,828,767	1,694,741	1,547,678	1,393,349
有価証券残高	百万円	508,561	513,359	614,778	591,809	590,653
1株当たり純資産額	円	252.51	177.73	185.67	58.69	39.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	()	()	3.40 (3.40)	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	112.08	66.91	14.66	156.35	95.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			11.86		
自己資本比率	%				2.65	3.16
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.32	5.33	8.17	4.89	7.40
自己資本利益率	%	28.40	21.38	5.53	83.24	158.01
株価収益率	倍					
配当性向	%			23.19		
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,132 〔747〕	1,937 〔699〕	1,853 〔701〕	1,774 〔765〕	1,763 〔526〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成15年4月1日に株式会社九州銀行と合併しております。

3 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第105期(平成16年3月)、第106期(平成17年3月)、第108期(平成19年3月)及び第109期(平成20年3月)は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

2 【沿革】

昭和14年 9月	株式会社佐世保商業銀行・株式会社佐世保銀行(両行とも本店佐世保市)が合併して株式会社親和銀行設立 本店を長崎県佐世保市島瀬町10番12号(現在地)に置く
昭和15年 5月	株式会社親和銀行、株式会社志佐銀行(長崎県松浦市)を合併
昭和15年 8月	平戸無尽株式会社(本店長崎県平戸市)・大正無尽株式会社(本店佐世保市)及び朝日無尽株式会社(長崎市)が合併して佐世保無尽株式会社設立
昭和16年 4月	株式会社親和銀行、株式会社大村銀行・株式会社玖島銀行(両行とも本店長崎県大村市)・株式会社九十九銀行(長崎県平戸市)の3行を合併
昭和18年10月	株式会社親和銀行、佐世保貯蓄銀行を合併
昭和24年 2月	佐世保無尽株式会社、九州無尽株式会社に商号変更
昭和26年10月	九州無尽株式会社、株式会社九州相互銀行に商号変更
昭和48年10月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部及び福岡証券取引所に上場
昭和50年 3月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
昭和58年10月	親和ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和59年12月	株式会社九州相互銀行、株式を福岡証券取引所に上場
昭和62年12月	株式会社九州相互銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部に上場
平成元年 2月	株式会社九州相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社九州銀行に商号変更
平成元年 9月	株式会社九州銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
平成 4年11月	しんわ不動産サービス株式会社設立
平成 8年 7月	しんわベンチャーキャピタル株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年 3月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行とで持株会社方式による経営統合を行うことについて基本合意
平成13年 4月	株式会社親和経済文化研究所設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	株式会社親和銀行及び株式会社九州銀行、東京、大阪、福岡各証券取引所における上場の廃止
平成14年 4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が共同で、持株会社「株式会社九州親和ホールディングス」設立
平成15年 4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が合併し、商号を株式会社親和銀行とする
平成15年 5月	旧株式会社九州銀行のオンラインシステムを株式会社親和銀行のオンラインシステムへ統合
平成17年 5月	親和分割準備株式会社設立(現・連結子会社、現商号・親和コーポレート・パートナーズ株式会社)
平成19年 3月	西九州保証サービス株式会社の増資引受(現・連結子会社)
平成19年 5月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社福岡銀行、株式会社九州親和ホールディングスおよび当行は、当行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合について基本合意
平成19年 8月	株式会社九州親和ホールディングス解散
平成19年 9月	しんわディーシーカード株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成19年 9月	しんわ不動産サービス株式会社解散
平成19年10月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合

(平成20年3月末現在、店舗数は本支店101か店、出張所24か所)

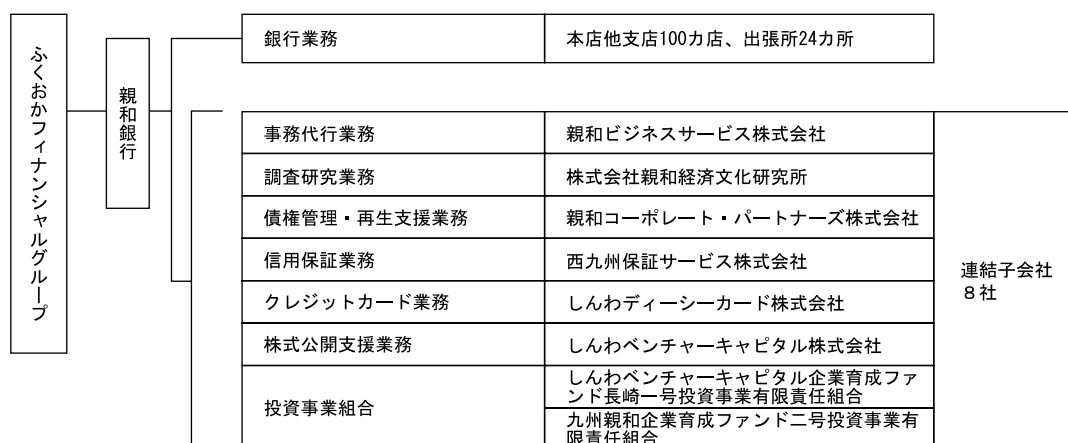
3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 当行グループの事業系統図

(平成20年 3月31日現在)



- (注) 1 平成19年 9月26日、クレジットカード業務を営むしんわディーシーカード株式会社は、当行が同社の株式を株式会社九州親和ホールディングスから譲受けたことにより、連結子会社となりました。
- 2 平成19年 9月28日、株式譲渡に係る平成19年 8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認および平成19年 9月27日付関係当局からの認可取得により、株式会社ふくおかフィナンシャルグループによる当行の子会社化に関する株式引受契約に基づき、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループを引受先とする発行総額約1,000億円の第三者割当増資を実施し、株式会社ふくおかフィナンシャルグループは当行の親会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区	124,799	子会社の経営管理業務	100.0	2 (2)		経営管理		
(連結子会社) 親和ビジネスサービス(株)	長崎県佐世保市	10	事務代行業務	100.0 () []	1 ()		預金取引 事務委託	当行より建物の一部を賃借	
(株)親和経済文化研究所	長崎県佐世保市	10	調査研究業務	100.0 () []	3 (1)		預金取引 経済調査委託	当行より建物の一部を賃借	
親和コーポレート・パートナーズ(株)	長崎県佐世保市	100	債権管理・再生支援業務	100.0 () []	4 (1)		預金取引	当行より建物の一部を賃借	
西九州保証サービス(株)	長崎県佐世保市	100	信用保証業務	100.0 () []	3 ()		預金取引 信用保証取引	当行より建物の一部を賃借	
しんわディーシーカード(株)	長崎県佐世保市	30	クレジットカード業務	90.0 () []	1 ()		預金取引 金銭貸借		
しんわベンチャーキャピタル(株)	長崎県佐世保市	37	株式公開支援業務	89.9 (15.0) []	3 (1)		預金取引	当行より建物の一部を賃借	
しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合	長崎県佐世保市	200	投融資業						
九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合	長崎県佐世保市	500	投融資業						

(注) 1 上記関係会社は、特定子会社に該当しておりません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数 (人)	1,763 〔526〕	146 〔198〕	1,909 〔724〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員784人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,763 〔526〕	38.3	15.8	4,917

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員574人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、親和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,365人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、これまで地域金融機関として「地域社会への貢献」、「顧客第一主義の徹底」、「健全経営の堅持」、「活力ある企業風土の確立」の四つを経営理念としておりましたが、平成19年10月1日の株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「ふくおかFG」といいます。）との経営統合を機に、次のグループ経営理念に統一しました。

<グループ経営理念>

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、ふくおかFGとの経営統合を機に「中期経営計画2008」（平成19年10月～21年3月）を新たに策定し、平成19年10月からスタートさせました。

当行では、バブル経済崩壊以降、不良債権処理問題が足枷となり前向きな営業拡大に踏み込めず、収益基盤の縮小に歯止めがかからない状況が続いておりましたが、本計画では「不良債権問題との訣別」と「抜本的な収益力の強化」を同時かつ早期に実現し、新たな成長ステージへの移行を目指すとともに、長崎県内への経営リソースの集中配分により、「長崎県内のトップバンク」を目指してまいります。

2 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の日本経済は、企業の業績が輸出や設備投資の増加により好調に推移するとともに、雇用についても改善が見られ、個人消費が概ね底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国金融市場の信用収縮と米国景気減速懸念等により、景気の先行きについては当面、横這いあるいは緩やかな低下基調となる可能性があります。

一方、当行の主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では一般機械、輸送用機械、電子部品・デバイスなどの製造業において堅調な動きが見られましたが、企業収益の改善の遅れ、雇用・所得環境の回復の遅れなどから個人消費は低迷したほか、建設業では公共事業の低迷および新設住宅着工戸数の大幅な減少が続きました。このように、県内景気は生産面では製造業を中心に緩やかな回復基調が続いたものの、総じて回復の足取りは重いものとなりました。

このような経済情勢のなか、当行は、これまで不良債権処理の加速化およびお取引先企業の事業再生・早期健全化に全力で取り組むなど、経営改善および業績回復に向けて役職員一丸となっ

て取り組んでまいりましたが、平成19年3月期において、将来的に安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分に果たしていくために、抜本的な不良債権処理を実施いたしました。この結果、平成19年3月期の当期純損失が拡大するとともに、当行単体の自己資本比率は4.89%と極めて低い水準となりました。

かかる状況に鑑み、当行の将来に亘る単独存続は厳しく、自力による経営再建は困難であるとの判断に至り、当時の当行の親会社であった株式会社九州親和ホールディングス（以下、「九州親和HD」といいます。）の株主の利益の確保および当行の再生を図るために最善の方法を検討した結果、平成19年5月2日に九州親和HDはふくおかFGに対し経営支援要請を行い、同月24日にはふくおかFG、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、九州親和HDおよび当行との間で経営支援に係る基本合意を締結し、同年7月3日には、ふくおかFG、九州親和HDおよび当行は株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株主の承認および関係当局の認可を得て、同年10月1日に当行をふくおかFGの完全子会社とする経営統合を実施いたしました。

また、当行は地域金融機関として早期に健全性を図るため、経営統合前の平成19年9月と経営統合後の平成20年3月にふくおかFGを引受先とする資本増強を実施いたしました。さらに、不良債権処理と事業再生の早期実現のために、経営統合前から必要かつ十分な貸倒引当金の積増しを行うべく、ふくおかFGの格付・自己査定基準および貸倒引当・償却基準を当行に対して適用いたしております。この結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,550億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆1,140億円となりました。主な内訳として、有価証券は、前連結会計年度末比8億円増加の5,808億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,664億円減少の1兆3,998億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比539億円減少の1,065億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,603億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆403億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,987億円減少の1兆9,664億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比172億69百万円減少の562億3百万円、連結経常費用は前連結会計年度比201億41百万円増加の1,512億73百万円となり、連結経常損失は950億69百万円（前連結会計年度比374億10百万円増加）、連結当期純損失は1,017億18百万円（前連結会計年度比340億73百万円増加）を計上いたしました。

また、当行の単体業績としては、経常収益は前事業年度比177億68百万円減少の551億23百万円となり、経常損失は965億26百万円（前事業年度比390億18百万円増加）、当期純損失は1,024億30百万円（前事業年度比347億66百万円増加）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.29%上昇し、8.05%となりました。

・ キャッシュ・フロー

1 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、投資活動による支出超過などにより、前連結会計年度末比27億42百万円減少し、579億92百万円となりました。

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計

上により914億26百万円の支出超過（前連結会計年度は1,031億38百万円の支出超過）となりました。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、国債をはじめとする有価証券の取得による支出等により230億14百万円の支出超過（前連結会計年度は448億16百万円の収入超過）となりました。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行を主因に1,116億90百万円の収入超過（前連結会計年度は296億56百万円の収入超過）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金の運用平残の減少等により前連結会計年度比87億1百万円減少の354億30百万円、役務取引等収支が預金・貸出業務及び保証業務での増加により前連結会計年度比7億32百万円増加の64億66百万円、その他業務収支が国債等債券損益の悪化の影響により前連結会計年度比72億34百万円減少の8億38百万円となりました。国際業務部門では、資金運用収支が2億6百万円となったほか、役務取引等収支42百万円、その他業務収支は44億94百万円の赤字となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比82億57百万円減少の356億37百万円、役務取引等収支が前連結会計年度比7億22百万円増加の65億8百万円、その他業務収支が前連結会計年度比96億44百万円減少の36億55百万円の赤字となり、収支合算では前連結会計年度比171億79百万円減少の384億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	44,131	236		43,894
	当連結会計年度	35,430	206		35,637
うち資金運用収益	前連結会計年度	48,075	3,998	74	51,998
	当連結会計年度	43,046	937	185	43,798
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,944	4,234	74	8,104
	当連結会計年度	7,616	730	185	8,161
役務取引等収支	前連結会計年度	5,734	51		5,786
	当連結会計年度	6,466	42		6,508
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,894	83		8,978
	当連結会計年度	9,351	69		9,420
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,160	32		3,192
	当連結会計年度	2,884	27		2,911
その他業務収支	前連結会計年度	8,072	2,083		5,989
	当連結会計年度	838	4,494		3,655
うちその他業務収益	前連結会計年度	8,375	121		8,496
	当連結会計年度	2,169	273		2,442
うちその他業務費用	前連結会計年度	302	2,205		2,507
	当連結会計年度	1,330	4,767		6,098

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門では、資金運用勘定平均残高が前連結会計年度比1,027億32百万円減少の2兆1,858億65百万円となり、有価証券等の利回り低下により資金運用利回りが前連結会計年度比0.14ポイント低下の1.96%となりました。また、資金調達勘定平均残高が前連結会計年度比1,178億28百万円減少の2兆917億48百万円となり、預金等の利回り上昇により資金調達利回りが前連結会計年度比0.19ポイント上昇の0.36%となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定は、平均残高428億29百万円、利回り2.18%となりました。また、資金調達勘定は、平均残高425億90百万円、利回り1.71%となりました。

この結果、合計で資金運用勘定は平均残高2兆1,875億96百万円、利回り2.00%となり、資金調達勘定は平均残高2兆932億39百万円、利回り0.38%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,288,597	48,075	2.10
	当連結会計年度	2,185,865	43,046	1.96
うち貸出金	前連結会計年度	1,588,477	38,824	2.44
	当連結会計年度	1,463,440	36,227	2.47
うち商品有価証券	前連結会計年度	412	1	0.31
	当連結会計年度	758	4	0.58
うち有価証券	前連結会計年度	573,399	8,531	1.48
	当連結会計年度	527,283	5,132	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	88,580	174	0.19
	当連結会計年度	144,783	989	0.68
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	803	0	0.04
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	292	0	0.06
	当連結会計年度	202	0	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	2,209,576	3,944	0.17
	当連結会計年度	2,091,748	7,616	0.36
うち預金	前連結会計年度	2,097,136	2,803	0.13
	当連結会計年度	2,008,058	6,125	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	58,096	98	0.16
	当連結会計年度	59,281	315	0.53
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1	0	0.54
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	24,482	44	0.18
	当連結会計年度	662	4	0.64
うち借入金	前連結会計年度	21,457	272	1.26
	当連結会計年度	12,347	246	1.99

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	102,619	3,998	3.89
	当連結会計年度	42,829	937	2.18
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	765	10	1.40
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	97,300	3,771	3.87
	当連結会計年度	32,944	684	2.07
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	2,916	139	4.77
	当連結会計年度	2,676	130	4.85
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	119	3	2.82
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	29	0	0.04
	当連結会計年度	5,110	42	0.83
資金調達勘定	前連結会計年度	100,607	4,234	4.20
	当連結会計年度	42,590	730	1.71
うち預金	前連結会計年度	841	8	1.04
	当連結会計年度	1,106	9	0.83
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4	0	3.05
うち売現先勘定	前連結会計年度	458	24	5.41
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	62,669	2,689	4.29
	当連結会計年度	345	19	5.63
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,391,217	36,609	2,354,607	52,073	74	51,998	2.20
	当連結会計年度	2,228,695	41,099	2,187,596	43,984	185	43,798	2.00
うち貸出金	前連結会計年度	1,588,477		1,588,477	38,824		38,824	2.44
	当連結会計年度	1,464,205		1,464,205	36,238		36,238	2.47
うち商品有価証券	前連結会計年度	412		412	1		1	0.31
	当連結会計年度	758		758	4		4	0.58
うち有価証券	前連結会計年度	670,699		670,699	12,302		12,302	1.83
	当連結会計年度	560,227		560,227	5,816		5,816	1.03
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	91,497		91,497	313		313	0.34
	当連結会計年度	147,459		147,459	1,119		1,119	0.75
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	922		922	3		3	0.40
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	321		321	0		0	0.06
	当連結会計年度	5,312		5,312	43		43	0.81
資金調達勘定	前連結会計年度	2,310,184	36,609	2,273,575	8,178	74	8,104	0.35
	当連結会計年度	2,134,338	41,099	2,093,239	8,346	185	8,161	0.38
うち預金	前連結会計年度	2,097,978		2,097,978	2,811		2,811	0.13
	当連結会計年度	2,009,165		2,009,165	6,134		6,134	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	58,096		58,096	98		98	0.16
	当連結会計年度	59,281		59,281	315		315	0.53
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	5		5	0		0	2.57
うち売現先勘定	前連結会計年度	458		458	24		24	5.41
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	87,152		87,152	2,734		2,734	3.13
	当連結会計年度	1,007		1,007	23		23	2.35
うち借入金	前連結会計年度	21,457		21,457	272		272	1.26
	当連結会計年度	12,347		12,347	246		246	1.99

- (注) 1 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務及び保証業務での増加により93億51百万円となりました。役務取引等費用は28億84百万円となりました。この結果、国際業務部門との合計の役務取引等収益は94億20百万円、役務取引等費用は29億11百万円となり、役務取引等収支は65億8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,894	83	8,978
	当連結会計年度	9,351	69	9,420
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,014		2,014
	当連結会計年度	2,338		2,338
うち為替業務	前連結会計年度	4,102	73	4,176
	当連結会計年度	3,946	67	4,013
うち証券関連業務	前連結会計年度	75		75
	当連結会計年度	46		46
うち代理業務	前連結会計年度	2,499		2,499
	当連結会計年度	2,310		2,310
うち保護預り・貸金庫	前連結会計年度	110		110
	当連結会計年度	105		105
うち保証業務	前連結会計年度	92	9	102
	当連結会計年度	603	1	605
役務取引等費用	前連結会計年度	3,160	32	3,192
	当連結会計年度	2,884	27	2,911
うち為替業務	前連結会計年度	979	32	1,011
	当連結会計年度	1,126	27	1,153

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,110,267	503	2,110,770
	当連結会計年度	1,920,100	1,257	1,921,357
うち流動性預金	前連結会計年度	941,306		941,306
	当連結会計年度	832,832		832,832
うち定期性預金	前連結会計年度	1,099,093		1,099,093
	当連結会計年度	1,038,029		1,038,029
うちその他	前連結会計年度	69,866	503	70,370
	当連結会計年度	49,239	1,257	50,496
譲渡性預金	前連結会計年度	54,437		54,437
	当連結会計年度	45,068		45,068
総合計	前連結会計年度	2,164,704	503	2,165,208
	当連結会計年度	1,965,169	1,257	1,966,426

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,566,283	100.00	1,399,872	100.00
製造業	143,570	9.17	124,810	8.92
農業	2,031	0.13	2,356	0.17
林業	42	0.00	49	0.00
漁業	13,917	0.89	12,525	0.90
鉱業	6,168	0.39	4,202	0.30
建設業	115,674	7.38	74,007	5.29
電気・ガス・熱供給・水道業	8,239	0.53	13,540	0.97
情報通信業	14,456	0.92	11,627	0.83
運輸業	52,474	3.35	49,230	3.52
卸売・小売業	187,753	11.99	159,210	11.37
金融・保険業	99,933	6.38	89,222	6.37
不動産業	126,606	8.08	93,566	6.68
各種サービス業	347,824	22.21	262,066	18.72
地方公共団体	109,595	7.00	140,130	10.01
その他	338,001	21.58	363,332	25.95
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,566,283		1,399,872	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	400,496		400,496
	当連結会計年度	364,007		364,007
地方債	前連結会計年度	29,522		29,522
	当連結会計年度	17,991		17,991
社債	前連結会計年度	82,094		82,094
	当連結会計年度	150,824		150,824
株式	前連結会計年度	41,321		41,321
	当連結会計年度	27,068		27,068
その他の証券	前連結会計年度	649	25,895	26,545
	当連結会計年度	77	20,867	20,944
合計	前連結会計年度	554,084	25,895	579,980
	当連結会計年度	559,968	20,867	580,836

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	55,460	37,129	18,331
経費(除く臨時処理分)	30,306	27,456	2,850
人件費	14,575	12,653	1,922
物件費	13,818	13,015	803
税金	1,912	1,787	125
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	25,153	9,673	15,480
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,153	9,673	15,480
一般貸倒引当金繰入額	6,674	28,734	35,408
業務純益	31,828	19,061	50,889
うち債券関係損益	5,867	3,112	8,979
臨時損益等	89,337	77,464	11,873
株式関係損益	223	4,608	4,831
不良債権処理損失	89,945	70,454	19,491
貸出金償却	38		38
個別貸倒引当金繰入額	85,495	61,859	23,636
その他の債権売却損等	4,411	8,594	4,183
その他臨時損益	385	2,401	2,786
経常損失	57,508	96,526	39,018
特別損益	546	4,012	4,558
うち固定資産処分損益	20	702	682
税引前当期純損失	56,962	100,538	43,576
法人税、住民税及び事業税	365	98	463
法人税等調整額	10,336	1,990	8,346
当期純損失	67,664	102,430	34,766

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,042	10,498	1,544
退職給付費用	963	523	440
福利厚生費	53	47	6
減価償却費	1,438	1,350	88
土地建物機械賃借料	1,737	1,740	3
営繕費	136	76	60
消耗品費	473	442	31
給水光熱費	355	345	10
旅費	75	67	8
通信費	666	514	152
広告宣伝費	296	223	73
租税公課	1,912	1,787	125
その他	10,153	9,605	548
計	30,306	27,223	3,083

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.10	1.96	0.14
(イ)貸出金利回	2.46	2.49	0.03
(ロ)有価証券利回	1.45	0.94	0.51
(2) 資金調達原価	1.54	1.65	0.11
(イ)預金等利回	0.13	0.31	0.18
(ロ)外部負債利回	1.26	1.99	0.73
(3) 総資金利鞘	-	0.31	0.25

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	30.94	14.92	16.02
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	30.94	14.92	16.02
業務純益ベース	39.15	29.40	68.55
当期純利益ベース	83.24	158.01	74.77

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,123,586	1,933,687	189,899
預金(平残)	2,104,729	2,021,630	83,099
貸出金(未残)	1,547,678	1,393,349	154,329
貸出金(平残)	1,565,266	1,450,800	114,466

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,480,232	1,394,791	85,441
法人	642,850	537,639	105,211
合計	2,123,082	1,932,430	190,652

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	219,816	253,972	34,156
住宅ローン残高	177,170	217,126	39,956
その他ローン残高	42,646	36,846	5,800

(注) 当事業年度より、住宅ローン残高には、住宅取得のつなぎローンを含めて記載しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,247,336	1,066,590	180,746
総貸出金残高	百万円	1,547,678	1,393,349	154,329
中小企業等貸出金比率	/ %	80.59	76.54	4.05
中小企業等貸出先件数	件	52,295	47,826	4,469
総貸出先件数	件	52,508	48,033	4,475
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.59	99.56	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	22	363	27	351
保証	1,620	15,235	1,371	13,024
計	1,642	15,599	1,398	13,376

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,895	21,371,962	8,814	23,919,702
	各地より受けた分	8,674	21,068,176	8,427	23,463,336
代金取立	各地へ向けた分	147	216,014	134	203,891
	各地より受けた分	166	303,195	152	275,756

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	303	170
	買入為替	19	21
被仕向為替	支払為替	554	276
	取立為替	11	9
合計		888	477

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	42,442	56,249
	利益剰余金	49,646	96,480
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		2,466
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	5,073	5,069
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	5,915	5,230
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	37,166	50,923
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	37,166	50,923	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	28,443	55,629
	負債性資本調達手段等	18,583	20,100
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	18,583	20,100
	計	63,942	89,569
	うち自己資本への算入額 (B)	37,166	41,081
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	74,332	92,004

リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,133,837	1,036,096
	オフ・バランス取引等項目		49,292	14,114
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,183,129	1,050,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	105,490	92,432
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	8,439	7,394
	計 (E) + (F)	(H)	1,288,620	1,142,642
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)			5.76	8.05
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)			2.88	4.45

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	33,042	56,249
	その他資本剰余金	9,400	
	利益準備金	12,195	
	その他利益剰余金	62,320	98,367
	その他		
	自己株式()		
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		
	その他有価証券の評価差損()		2,488
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	5,915	5,230
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	31,615	43,945
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	31,615	43,945	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	27,039	55,774
	負債性資本調達手段等	15,807	20,100
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,807	20,100
計	59,763	89,714	
うち自己資本への算入額 (B)	31,615	41,124	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	63,230	85,069
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,137,224	1,046,175
	オフ・バランス取引等項目	48,951	13,698
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,186,175	1,059,873
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	105,246	89,634
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,419	7,170
	計 (E) + (F) (H)	1,291,421	1,149,508
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		4.89	7.40
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		2.44	3.82

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	387	263
危険債権	1,278	1,144
要管理債権	319	776
正常債権	13,739	11,962

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成19年10月1日のふくおかFGとの経営統合を機に、当行は地域金融機関として新たにスタートしましたが、お取引先、預金者、地域社会から早期に信頼を回復することが必要と認識しており、新たに策定した「中期経営計画2008」に掲げております「不良債権問題との訣別」と「抜本的な収益力の強化」の同時かつ早期実現を目指してまいります。

特に、当行の課題である「不良債権問題との訣別」については、ふくおかFGが持つ不良債権処理のノウハウを活用し早期に実現させるとともに、事業再構築と併せて、地域社会、お取引先からの信頼を回復させてまいります。

さらに財務健全性およびサービス品質を向上させることで顧客基盤の拡大を図り、プラス成長を確実なものとし、新たな成長ステージへの移行を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなリスクがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により大きく変動することがありますが、当行は、これらのリスクが顕在化する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努めております。

以下の事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行グループでは、「不良債権問題の解決」を最大の経営課題と認識し、早期解決に向けた取り組みを継続しております。具体的には、不良債権残高の圧縮を進めるとともに、大口与信先に対する適切な管理や与信ポートフォリオの改善に努めておりますが、今後の国内及び県内の景気動向、地価及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては、不良債権残高及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 市場リスク

原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の先行き不透明感から、円高の進行や株価下落など、今後の景気指標等によっては金融政策に大きな変化が生じる可能性があります。

このような状況下、金利変動によっては、資産・負債の金利または期間のミスマッチが影響し、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

また、当行グループは市場性のある株式、債券等の有価証券を保有していることから、今後の価格変動等によっては、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行は、国内円資金についてはローンポジションであり、資金繰りを目的とした調達は基本的に
行っていない状況であります。

しかしながら、市場の混乱や資金の予期せぬ流出等により、決済資金の調達に支障をきたしたり、
著しく不利な調達を余儀なくされるなど、損失の発生につながる可能性があります。

(4) 事務リスク

当行では、事務ミスや事故による損失を防止するため、事務規定類の整備や事務研修の定例的な
開催などにより行員の事務レベル向上に取り組んでおりますが、役職員が正確な事務を怠る、ある
いは事故や不正等を起こすことにより、損失の発生につながる可能性があります。

(5) システムリスク

当行では、システムの安定稼働を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化や各種コンピ
ュータを厳正に管理・運営しておりますが、内部または外部要因による障害等によりシステムが正
常に稼働せず、損失の発生につながる可能性があります。

(6) リーガルリスク

当行グループでは、法令等遵守の徹底や業務上の法的チェックを厳格に実施することによりリー
ガルリスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為
などにより、損失の発生につながる可能性があります。

(7) レピュテーションリスク

当行グループでは、地域金融グループとしての高い公共性と社会的責任に鑑み、経営情報を適切
に開示することで経営の透明性を高めるよう努めておりますが、憶測に基づく風評、市場関係者の
噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、損失の発生につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

地域のお取引先企業および個人のお客さまに対して十分な金融サービスを安定的に提供できる経
営体制を確保するために、当行の事業継続性の維持に対して、九州親和HDが平成19年5月2日に実施
したふくおかFGへの経営支援要請以降、以下の重要な契約等の締結を経て、同年10月1日に当行とふ
くおかFGは経営統合を実施いたしました。

- ・平成19年5月24日 ふくおかFG、福岡銀行、九州親和HD、および当行は、株主および関係当局の認
可を前提として、当行をふくおかFGの完全子会社とする経営統合を実施し当行
の経営再建および資本支援等の実施を約した「経営支援に係る基本合意書」を
締結いたしました。
- ・平成19年7月3日 ふくおかFG、九州親和HDおよび当行は、九州親和HDが保有する当行の全株式お
よび株式会社しんわディーシーカードの全株式をふくおかFGに平成19年10月1
日以降において総額760億円で譲渡すること等を約した「株式譲渡契約書」を
締結いたしました。
- ・平成19年9月28日 株式譲渡に係る平成19年8月29日付九州親和HD臨時株主総会における承認およ
び平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、ふくおかFGによる当行
の子会社化に関する株式引受契約に基づき、当行はふくおかFGを引受先とする

第三者割当増資を実施し発行総額約1,000億円の資本支援を受けました。

また、当行は自己資本の更なる充実を図るため、株主であるふくおかFGを引受先とする以下の資本調達を実施いたしました。

- ・平成20年3月24日 株式発行に係る平成20年2月25日付株式申込書に基づき、当行はふくおかFGを引受先とする株主割当増資を実施し発行総額約125億円の資本支援を受けました。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、当行の連結経営成績等は当行単体の業績の影響がその大部分を占めているため、当行について記載しております。

当連結会計年度の当行の単体業績については、以下のとおりであります。

経常収益は前事業年度比177億68百万円減少の551億23百万円となり、経常損失は965億26百万円（前事業年度比390億18百万円増加）、当期純損失は1,024億30百万円（前事業年度比347億66百万円増加）を計上いたしました。

つきましては、次の2点についてご説明いたします。

(1) 不良債権処理

当事業年度は、不良債権処理と事業再生の早期実現のために、ふくおかFGの格付・自己査定基準および貸倒引当・償却基準を当行に対して適用いたしました。

その結果、当事業年度末の金融再生法開示債権残高（親和コーポレート・パートナーズ株式会社合算）は前事業年度末比78億円増加の2,232億円となり、同比率は2.18ポイント上昇して15.73%となりました。一方で、当事業年度は993億円のオフバランス化を実施しております。

(2) 資本の増強

当行は地域金融機関として早期に健全性の回復を図るため、以下の増資を実施しております。平成19年9月28日に、ふくおかFGを引受先とする発行総額約1,000億円の第三者割当増資を実施いたしました。また、平成20年3月24日には、ふくおかFGを引受先とする発行総額約125億円の株主割当増資を実施いたしました。

その結果、当行単体の自己資本比率は、前事業年度末比2.51ポイント上昇して7.40%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、店舗外現金自動設備を3か所新設するなど、機械設備の充実をはかりました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、1,093百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成20年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店	長崎県佐世保市	店舗	4,501	6,740	1,008	161	7,910	417
		京町支店 ほか25店	長崎県佐世保市	店舗	23,564 (215)	5,687	991	302	6,981	219
		長崎営業部 ほか25店	長崎県長崎市	店舗	16,342 (476)	6,003	880	247	7,131	326
		大瀬戸支店 ほか3店	長崎県西海市	店舗	5,589	184	156	26	366	29
		時津支店 ほか1店	長崎県西彼杵郡	店舗	3,870	692	81	18	792	37
		諫早支店 ほか4店	長崎県諫早市	店舗	4,012 (271)	455	246	49	752	64
		島原支店 ほか1店	長崎県島原市	店舗	2,531	240	55	14	310	29
		吾妻支店 ほか4店	長崎県雲仙市	店舗	7,186	195	68	21	285	36
		深江支店 ほか5店	長崎県南島原市	店舗	5,969 (2,382)	154	107	22	284	42
		大村支店 ほか3店	長崎県大村市	店舗	6,870 (1,825)	755	201	33	991	51
		川棚支店 ほか2店	長崎県東彼杵郡	店舗	2,880	178	40	14	234	30
		平戸支店 ほか2店	長崎県平戸市	店舗	2,300	206	104	24	335	32
		松浦支店 ほか2店	長崎県松浦市	店舗	1,896	140	43	14	198	20
		佐々支店 ほか3店	長崎県北松浦郡	店舗	3,475 (210)	274	87	21	382	34
		福江支店 ほか2店	長崎県五島市	店舗	848	204	45	12	261	24
		有川支店 ほか2店	長崎県南松浦郡	店舗	1,400 (177)	92	68	12	173	23
		壱岐中央支店 ほか1店	長崎県壱岐市	店舗	721	96	67	9	172	17
		対馬支店	長崎県対馬市	店舗			14	7	22	9
		佐賀中央支店 ほか5店	佐賀県	店舗	5,509	588	121	24	734	64
		福岡営業部 ほか10店	福岡県	店舗	8,728 (304)	4,982	758	79	5,819	211
	熊本支店	熊本県熊本市	店舗	730	263	0	5	268	18	
	大分中央支店	大分県大分市	店舗			0	3	3	7	
	下関中央支店 ほか1店	山口県	店舗	1,067	330	53	8	392	13	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		東京支店	東京都中央区	店舗			1	8	10	11
		寮・社宅	長崎県佐世保市 ほか	寮・社宅	113,988 (2,502)	9,030	1,729	8	10,769	
		飯盛山研修所	長崎県西海市	研修所	10,116 (10,116)		0	0	0	
		その他		その他	89,764	4,314	172	649	5,137	

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め541百万円であります。

2 動産は、事務機械1,119百万円、その他684百万円であります。

3 店舗外現金自動設備168か所、海外駐在員事務所1か所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		銀行業	電算センター及 び当行本支店	長崎県佐世保市他	ネットワーク		208
		銀行業	電算センター及 び当行本支店	長崎県佐世保市他	パソコン		124
		銀行業	電算センター及 び当行本支店	長崎県佐世保市他	端末機関連		315
		銀行業	当行本支店他	長崎県佐世保市他	A T M関連		208
		銀行業	電算センター及 び当行本支店	長崎県佐世保市他	事務機関連		137

3 【設備の新設、除却等の計画】

「抜本的な収益改善策とその確実な実施に向けた取組み」として策定した施策に基づき、遊休不動産の処分等を検討してまいります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,668,437,896	同左		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	1,668,437,896	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注1)	128,170	336,671		20,915,505	46,446,665	62,383,595
平成16年6月29日 (注2)		336,671		20,915,505	24,871,905	37,511,690
平成17年6月28日 (注2)		336,671		20,915,505	19,367,337	18,144,352
平成17年8月2日 (注3)		336,671		20,915,505	9,400,000	8,744,352
平成17年9月27日 (注4)	29,000	365,671	1,798,000	22,713,505	1,798,000	10,542,352
平成18年3月28日 (注5)	37,500	403,171	7,500,000	30,213,505	7,500,000	18,042,352
平成18年12月6日 (注6)	187,500	590,671	15,000,000	45,213,505	15,000,000	33,042,352
平成19年8月13日 (注7)		590,671	7,682,248	37,531,256		33,042,352
平成19年8月13日 (注8)		590,671		37,531,256	33,042,352	
平成19年9月28日 (注9)	884,955	1,475,626	49,999,957	87,531,214	49,999,957	49,999,957
平成19年10月1日 (注10)	30,000 112,191	1,557,818		87,531,214		49,999,957
平成20年3月24日 (注11)	110,619	1,668,437	6,249,999	93,781,214	6,249,999	56,249,957

(注) 1 平成15年4月1日に、株式会社九州銀行との合併により発行済株式総数(普通株式98,170千株、優先株式30,000千株)及び資本準備金が増加しております。

なお、当行と株式会社九州銀行の合併比率は1:0.75であります。

2 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。

3 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4 有償 株主割当増資 29,000千株 発行価格 124円 資本組入額 62円

5 有償 株主割当増資 37,500千株 発行価格 400円 資本組入額 200円

6 有償 株主割当増資 187,500千株 発行価格 160円 資本組入額 80円

7 会社法第447条及び銀行法5条3項に基づき、資本金を取崩し、欠損てん補したものであります。

8 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。

9 有償 第三者割当増資 884,955千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円

10 優先株式 30,000千株を普通株式に転換したもので、普通株式転換価格267.4円

11 有償 株主割当増資 110,619千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,668,437				1,668,437	896
所有株式数の割合(%)				100				100	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,668,437	100
計		1,668,437	100

(注) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成19年9月28日に、当行が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたこと、及び平成19年10月1日に「株式譲渡契約」に基づき、株式会社九州親和ホールディングスより当行の発行する全株式を取得したことにより、株主になっております。これに伴い、前事業年度末現在株主であった株式会社九州親和ホールディングスは、当事業年度末では株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,668,437,000	1,668,437	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 896		同上
発行済株式総数	1,668,437,896		
総株主の議決権		1,668,437	

【自己株式等】

該当ありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行では、地域金融機関として経営の公共性と健全性の維持・向上という観点から、内部留保に配慮しつつ、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また上記のほか、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うこととしております。

当期におきましては、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上し、当期純損失を計上することとなりましたことから、誠に遺憾ながら、当期の普通株式への配当を見送る方針とさせていただきます。

なお、当行は期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項においては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		鬼木和夫	昭和20年10月20日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月	株式会社福岡銀行入行 公務部長 取締役公務法人部長 常務取締役 専務取締役(代表取締役) 取締役頭取(代表取締役) 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ取締役(現職) 株式会社親和銀行顧問 取締役頭取(代表取締役)(現職)	平成20年 6月から 1年	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		田中準	昭和23年1月28日生	昭和41年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成19年10月	株式会社福岡銀行入行 審査第一部長 取締役審査第一部長 取締役審査部長 取締役営業統括部長 常務取締役 株式会社親和銀行専務執行役員 取締役専務執行役員(代表取締 役)(現職)	平成20年 6月から 1年	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		吉澤俊介	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年8月 平成19年10月	株式会社親和銀行入行 総合企画部長 本店営業部長 執行役員本店営業部長 執行役員審査部長 常務執行役員総合企画部長 常務執行役員総合企画部長兼クオ リティ統括部長 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ取締役(現職) 取締役専務執行役員(代表取締 役)(現職)	平成20年 6月から 1年	
取締役 常務執行役員	長崎地区 本部長	西村長吉	昭和29年7月3日生	昭和53年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年10月	株式会社親和銀行入行 大波止支店長 執行役員大波止支店長 執行役員長崎支店長兼長崎地区本 部副本部長 執行役員長崎営業部長 取締役常務執行役員(長崎地区本 部長)(現職)	平成20年 6月から 1年	
取締役 常務執行役員	福岡地区 本部長	坂田辰雄	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年10月	株式会社親和銀行入行 福岡支店長兼福岡地区本部副本部 長 執行役員福岡支店長兼福岡地区本 部副本部長 執行役員福岡営業部長 取締役常務執行役員(福岡地区本 部長)(現職)	平成20年 6月から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常務執行役員		森 三 四	昭和28年 9月10日生	昭和53年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 8月 平成19年10月	株式会社親和銀行入行 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役 株式会社九州親和ホールディングス取締役 同社取締役 同社常務取締役 当行専務取締役 株式会社九州親和ホールディングス専務取締役 株式会社九州親和ホールディングス清算人 当行取締役常務執行役員(現職)	平成20年 6月から 1年		
常勤監査役		池 田 昭 夫	昭和26年 6月 2日生	昭和45年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	株式会社九州相互銀行(株式会社九州銀行)入社 当行事務統括部副部長 監査部長 執行役員監査部長 株式会社九州親和ホールディングス監査役 当行常勤監査役(現職)	平成19年 6月から 4年		
監査役		笹 浪 恒 弘	昭和27年 1月28日生	昭和54年 4月 昭和60年 3月 昭和61年 4月 平成 2年 4月 平成15年 6月	東京弁護士会に弁護士登録 東京弁護士会常議員 中央建設業審議会専門委員 日本弁護士連合会代議員 株式会社九州親和ホールディングス監査役 当行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年		
監査役		深 堀 寛 治	昭和19年 6月14日生	昭和42年10月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	佐世保市役所入庁 市民部長 収入役 財団法人佐世保地域文化事業財団 常務理事(現職) 当行監査役(現職)	平成20年 6月から 4年		
計								

(注) 監査役 笹浪恒弘、深堀寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考)

当行は業務執行機能の強化等を目的に執行役員制度を導入しております。平成20年 6月27日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

相 良 克 巳	執行役員 総務広報部長
上 条 弘 隆	執行役員 本店営業部長
小 川 正 信	執行役員 経営管理部長兼市場営業室長
岡 尾 良 二	執行役員 リスク管理部長
八 田 正 昭	執行役員 営業推進部長兼法人推進室長
上 船 津 靖 裕	執行役員 審査第一部長
白 石 基 雄	執行役員 長崎営業部長
水 町 好 宏	執行役員 諫早支店長
小 川 圭 司	執行役員 人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図っていくため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、平成19年10月のふくおかFGとの経営統合を見据え、グループ全体の経営管理態勢とリスク管理態勢の構築に取り組むことで、経営統合後はグループ経営管理態勢における内部管理態勢を刷新いたしました。具体的には、取締役の定員を削減したほか、監査役室の新規設置、経営に関する重要会議の見直し、本部組織の見直し等を実施するなど、ふくおかFGにおいて決定された基本方針等に基づき、取締役会等の意思決定機関における責任の明確化、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスやリスク管理等の内部管理態勢の整備などにより、健全かつ透明な経営の確保に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営組織につきましては、取締役会において法令および定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項について協議決定しております。また、取締役会の下に、常務取締役以上の役付取締役で構成する常務会を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、定期的に経営上の重要案件について決定するとともに、重要案件の協議・報告機関として経営会議を新設しております。なお、上記の取締役のうち2名はふくおかFGの取締役を兼務しております。

監査組織では、監査役は、取締役会のほかに、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他の重要な会議に出席し、意見または助言を行っております。

また、当行にコンプライアンス統括部署を設置し、行内のコンプライアンスの状況を把握するとともに、ふくおかFGのグループリスク管理委員会（コンプライアンス委員会）に報告し、同委員会からの適切な指示等を受けることで業務運営の適切性の確保に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の重要課題に位置づけ、適切なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

当行にALM部会やオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、当行が抱える多様なリスク管理を一元的に把握し、健全性を適切に維持するために協議を実施しております。

当行では、業務の健全性及び適切性を確保するための基本方針として「内部管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理方針を踏まえた「リスク管理プログラム」を年度ごとに策定し、各種リスクの管理方針と重点施策を決定するとともに、各種規則において管理対象となるリスク管理ごとの管理方針や手順等を定め、リスクの軽減に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当行の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性、透明性を確保しつつ、取締役の業務執行に対し厳正な監視を行っております。

監査役は、会計監査人と積極的な情報交換を通して緊密な連携を保ちつつ、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

また、当行は被監査部門から独立した内部監査を実施する部門として「監査部」を設置し、監査業務を親会社のふくおかFGに業務委託することで、内部監査の質の向上に努めております。内部監査では、健全かつ適切な業務運営の確保のため、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性・有

効性を検証しております。

なお、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査結果を監査業務に活用しております。

(4) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当行では、社外監査役2名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役との間に人的関係は有しておらず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

社外監査役 笹浪恒弘氏は卓照総合法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当行との間での人員派遣や出資等の資金的関係はなく、通常の銀行取引を行っております。

社外監査役 深堀寛治氏は財団法人佐世保地域文化事業財団常務理事であります。同財団法人と当行との間での人員派遣や出資等の資金的関係はなく、通常の銀行取引を行っております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

喜多村 教證（新日本監査法人）

工藤 雅春（新日本監査法人）

村田 賢治（新日本監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 2名

(6) 役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取締役の年間報酬総額 取締役17名 87百万円(うち社外取締役 1名 0百万円)

監査役の年間報酬総額 監査役4名 14百万円(うち社外監査役 2名 5百万円)

(注) 1 上記の「取締役の年間報酬総額」には、当期中の退任取締役11名に対する報酬及び使用人兼務取締役に対する使用人としての報酬2百万円が含まれております。

2 上記の「監査役の年間報酬総額」には、当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(7) 監査報酬等の内容

当行グループの公認会計士法第2条に基づく報酬等の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

34百万円(消費税等は含んでおりません)

上記以外の業務に基づく報酬 該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	61,883	2.61	58,748	2.78
コールローン及び買入手形		160,520	6.78	106,591	5.04
買入金銭債権		13	0.00	801	0.04
商品有価証券		777	0.03	676	0.03
金銭の信託	5	3,631	0.15	3,524	0.17
有価証券	7,14	579,980	24.48	580,836	27.48
貸出金	1,2, 3,4,5, 6,8	1,566,283	66.11	1,399,872	66.22
外国為替	6	5,802	0.25	1,514	0.07
その他資産	7	12,738	0.54	8,448	0.40
有形固定資産	10, 11	59,535	2.51	50,739	2.40
建物		8,122		7,106	
土地	9	47,278		38,650	
建設仮勘定		55		4	
その他の有形固定資産	9	4,079		4,977	
無形固定資産		1,378	0.06	1,259	0.06
ソフトウェア		1,216		975	
その他の無形固定資産		161		283	
繰延税金資産		25,443	1.08	24,176	1.14
支払承諾見返	14	15,940	0.67	13,792	0.65
貸倒引当金	5	124,803	5.27	136,875	6.48
投資損失引当金		42	0.00	88	0.00
資産の部合計		2,369,083	100.00	2,114,017	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,110,770	89.10	1,921,357	90.89
譲渡性預金		54,437	2.30	45,068	2.13
債券貸借取引受入担保金	7	47,571	2.01		
借入金	12	13,734	0.58	11,841	0.56
外国為替		17	0.00	16	0.00
社債	13	15,000	0.63	15,000	0.71
その他負債		15,312	0.65	15,057	0.71
賞与引当金		821	0.03		
退職給付引当金		11,048	0.47	4,273	0.20
睡眠預金払戻損失引当金				423	0.02
再評価に係る繰延税金負債	9	15,968	0.67	13,194	0.63
負ののれん		2	0.00	277	0.01
支払承諾	14	15,940	0.67	13,792	0.65
負債の部合計		2,300,625	97.11	2,040,302	96.51
(純資産の部)					
資本金		45,213	1.91	93,781	4.44
資本剰余金		42,442	1.80	56,249	2.66
利益剰余金		49,646	2.10	96,480	4.56
株主資本合計		38,008	1.61	53,550	2.54
その他有価証券評価差額金		3,753	0.16	2,466	0.12
土地再評価差額金	9	21,623	0.91	17,560	0.83
評価・換算差額等合計		25,376	1.07	15,094	0.71
少数株主持分		5,073	0.21	5,069	0.24
純資産の部合計		68,458	2.89	73,714	3.49
負債及び純資産の部合計		2,369,083	100.00	2,114,017	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		73,472	100.00	56,203	100.00
資金運用収益		51,998		43,798	
貸出金利息		38,824		36,238	
有価証券利息配当金		12,303		5,821	
コールローン利息及び 買入手形利息		313		1,119	
債券貸借取引受入利息		3			
預け金利息		0		43	
その他の受入利息		553		576	
役務取引等収益		8,978		9,420	
その他業務収益		8,496		2,442	
その他経常収益		3,998		542	
経常費用		131,132	178.48	151,273	269.15
資金調達費用		8,115		8,174	
預金利息		2,811		6,134	
譲渡性預金利息		98		315	
コールマネー利息及び 売渡手形利息				0	
売現先利息		24			
債券貸借取引支払利息		2,734		23	
借入金利息		272		246	
社債利息		485		575	
その他の支払利息		1,688		878	
役務取引等費用		3,192		2,911	
その他業務費用		2,507		6,098	
営業経費		30,753		27,595	
その他経常費用		86,563		106,492	
貸倒引当金繰入額		80,217		91,257	
その他の経常費用	1	6,345		15,234	
経常損失		57,659	78.48	95,069	169.15
特別利益		1,361	1.86	4,756	8.46
固定資産処分益		503		23	
償却債権取立益		855		2,526	
退職給付信託設定益				2,205	
その他の特別利益		2			
特別損失		637	0.87	9,063	16.13
固定資産処分損		430		726	
減損損失	2	206		7,922	
その他の特別損失				414	
税金等調整前当期純損失		56,936	77.49	99,377	176.82
法人税、住民税及び事業税		380	0.52	82	0.15
法人税、住民税及び事業税還付金				153	0.27
法人税等調整額		10,334	14.07	2,446	4.35
少数株主損失		6	0.01	33	0.06
当期純損失		67,645	92.07	101,718	180.99

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	30,213	27,442	17,195	74,851
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
剰余金の配当(注)			187	187
当期純損失			67,645	67,645
土地再評価差額金の取崩			638	638
連結子会社の増加			351	351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	15,000	15,000	66,842	36,842
平成19年3月31日残高(百万円)	45,213	42,442	49,646	38,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,659	22,261	24,921	5,018	104,791
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					30,000
剰余金の配当(注)					187
当期純損失					67,645
土地再評価差額金の取崩					638
連結子会社の増加					351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,093	638	454	54	509
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,093	638	454	54	36,333
平成19年3月31日残高(百万円)	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	45,213	42,442	49,646	38,008
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	56,249	56,249		112,499
減資	7,682		7,682	
資本剰余金の取崩		42,442	42,442	
当期純損失			101,718	101,718
土地再評価差額金の取崩			4,062	4,062
連結子会社の増加			697	697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	48,567	13,807	46,833	15,541
平成20年3月31日残高(百万円)	93,781	56,249	96,480	53,550

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					112,499
減資					
資本剰余金の取崩					
当期純損失					101,718
土地再評価差額金の取崩					4,062
連結子会社の増加					697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,219	4,062	10,282	3	10,285
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,219	4,062	10,282	3	5,256
平成20年3月31日残高(百万円)	2,466	17,560	15,094	5,069	73,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		56,936	99,377
減価償却費		1,818	1,352
減損損失		206	7,922
のれん償却額		40	
負ののれん償却額			7
持分法による投資損益()		710	
貸倒引当金の増加額		33,571	12,326
投資損失引当金の増加額		9	46
賞与引当金の減少額()		42	821
退職給付引当金の減少額()		689	6,777
退職給付信託設定損益()			2,205
退職給付信託設定拠出額			5,203
睡眠預金払戻損失引当金の増加額			423
資金運用収益		51,998	43,798
資金調達費用		8,115	8,174
有価証券関係損益()		6,089	7,752
金銭の信託の運用損益()		11	1
為替差損益()		214	23
固定資産処分損益()		72	702
貸出金の純増()減		154,333	166,474
預金の純増減()		24,782	189,382
譲渡性預金の純増減()		7,814	9,368
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		1,067	1,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		300	394
コールローン等の純増()減		65,911	53,953
コールマネー等の純増減()		20	
債券貸借取引受入担保金の純増減()		143,330	47,571
外国為替(資産)の純増()減		4,375	4,288
外国為替(負債)の純増減()		4	1
資金運用による収入		51,283	44,749
資金調達による支出		6,920	6,975
その他		2,108	2,635
小計		102,130	91,807
法人税等の還付額		74	603
法人税等の支払額		1,081	222
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,138	91,426

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		339,920	365,644
有価証券の売却による収入		310,971	289,645
有価証券の償還による収入		68,945	54,016
金銭の信託の増加による支出		131	122
金銭の信託の減少による収入		3,215	231
有形固定資産の取得による支出		1,210	999
有形固定資産の売却による収入		3,410	271
無形固定資産の取得による支出		440	327
無形固定資産の売却による収入			0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による支出	2	24	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,816	23,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		29,844	112,105
配当金支払額		187	0
その他			414
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,656	111,690
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	8
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		28,652	2,742
現金及び現金同等物の期首残高		89,387	60,735
現金及び現金同等物の期末残高		60,735	57,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度において連結子会社であった親和リース株式会社は、平成19年3月9日をもって清算いたしました。 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった西九州保証サービス株式会社は、平成19年3月9日にグループ外の同社株式の全額買取を行い、連結子会社となりました。 また、持分法適用の関連会社であった九州ユニオンクレジット株式会社は、平成19年3月28日に親会社である西九州保証サービス株式会社と合併いたしました。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より以下の投資事業組合を新たに連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。 しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合 九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 しんわディーシーカード株式会社は、平成19年9月26日に株式会社九州親和ホールディングスが保有する同社株式を当行が譲受けたことにより、連結子会社となりました。 前連結会計年度において連結子会社であったしんわ不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 6社 (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 6社 (2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ103百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ85百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年で償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した新株発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 全額を費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)に基づき、繰延資産として計上し、償却を行っていましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	社債発行費 3年間の均等償却を行っております。	社債発行費 全額を費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)に基づき、繰延資産として計上し、償却を行っていましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による連結財務諸表等に与える影響はありません。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78,067百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,004百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>また、当連結会計年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方によった場合と比べ、21,483百万円増加しております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) (追加情報) 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上していましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債(未払費用)に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	(10)	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12)リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(13)	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。	2社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は63,385百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し定額法により償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グルーピングの単位をエリア制の店舗についてはエリア単位としておりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位(出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失が1,304百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(4) 負債の部に表示していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として表示し、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は9,339百万円、延滞債権額は174,576百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は250百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,611百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は215,776百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は92,688百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を41,267百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額133,955百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,622百万円、延滞債権額は139,797百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,399百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は222,820百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は62,423百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,618百万円であります。</p> <p>7 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券191,770百万円、預け金4百万円及びその他の資産61百万円を差し入れております。また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は48,206百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は47,571百万円であります。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は2,399百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,775百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,278百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="868 629 1294 730"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,735百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は100百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,640百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	559百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,735百万円
現金預け金	559百万円						
担保資産に対応する債務							
預金	1,735百万円						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,113百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 35,155百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 17,234百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,420百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,420百万円減少しております。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,754百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 30,092百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,523百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却2,303百万円、債権売却損2,572百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">16か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">7か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">2か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">3か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(206百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外ATM等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、各々独立した資産として、また、連結子会社は、個社毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額の測定は、正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。</p>	長崎県内	16か所	減損損失額	32百万円	長崎県外	7か所	減損損失額	14百万円	長崎県内	2か所	減損損失額	27百万円	長崎県外	3か所	減損損失額	133百万円	<p>1 その他の経常費用には、株式等償却4,538百万円、債権売却損7,348百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">15か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">31か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">14か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">27か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> </table> <p>当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,922百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等) 事業用資産 事業の用に供する資産 遊休資産 店舗・社宅跡地等 連結子会社 <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング 事業用資産 原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング 連結子会社 個社毎にグルーピング 	長崎県内	15か所	減損損失額	122百万円	長崎県外	31か所	減損損失額	1,124百万円	長崎県内	14か所	減損損失額	2,984百万円	長崎県外	27か所	減損損失額	3,691百万円
長崎県内	16か所																																
減損損失額	32百万円																																
長崎県外	7か所																																
減損損失額	14百万円																																
長崎県内	2か所																																
減損損失額	27百万円																																
長崎県外	3か所																																
減損損失額	133百万円																																
長崎県内	15か所																																
減損損失額	122百万円																																
長崎県外	31か所																																
減損損失額	1,124百万円																																
長崎県内	14か所																																
減損損失額	2,984百万円																																
長崎県外	27か所																																
減損損失額	3,691百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	373,171	187,500	-	560,671	(注)
第一回優先株式	30,000	-	-	30,000	-
合計	403,171	187,500	-	590,671	

(注) 平成18年12月6日付、株主割当増資による増加であります。発行価格 160円 資本組入額 80円

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	第一回優先株式	187	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	560,671	1,107,765	-	1,668,437	(注) 1
第一回優先株式	30,000	-	30,000	-	(注) 2
合計	590,671	1,107,765	30,000	1,668,437	

(注) 1 平成19年9月28日付、第三者割当増資(884,955千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円)及び平成20年3月24日付、株主割当増資(110,619千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円)による新株発行、並びに平成19年10月1日付、第一回優先株式の普通株式への転換(112,191千株)による増加であります。

2 普通株式への転換による減少であります。

2 配当に関する事項

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成19年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">61,883</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>郵便振替</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他預け金 (除く日銀預け金)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,735</td></tr> </table>	現金預け金勘定	61,883	当座預け金	784	普通預け金	251	郵便振替	106	その他預け金 (除く日銀預け金)	5	現金及び現金同等物	60,735	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">58,748</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>郵便振替</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他預け金 (除く日銀預け金)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,992</td></tr> </table>	現金預け金勘定	58,748	当座預け金	586	普通預け金	84	郵便振替	78	その他預け金 (除く日銀預け金)	4	現金及び現金同等物	57,992						
現金預け金勘定	61,883																														
当座預け金	784																														
普通預け金	251																														
郵便振替	106																														
その他預け金 (除く日銀預け金)	5																														
現金及び現金同等物	60,735																														
現金預け金勘定	58,748																														
当座預け金	586																														
普通預け金	84																														
郵便振替	78																														
その他預け金 (除く日銀預け金)	4																														
現金及び現金同等物	57,992																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに西九州保証サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資 産</td><td style="text-align: right;">314,485</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>負 債</td><td style="text-align: right;">315,167</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">西九州保証サービス株式会社の株式取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> <tr><td>西九州保証サービス株式会社の現金及び現金同等物</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：西九州保証サービス株式会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	資 産	314,485	のれん	20	負 債	315,167	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	685	西九州保証サービス株式会社の株式取得価額	24	西九州保証サービス株式会社の現金及び現金同等物		差引：西九州保証サービス株式会社取得のための支出	24	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにしんわディーシーカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資 産</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>負 債</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">しんわディーシーカード株式会社の株式取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table>	資 産	1,905	負ののれん	276	負 債	1,500	少数株主持分	40	しんわディーシーカード株式会社の株式取得価額	87	既所有株式	1	しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物	0	差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	85
資 産	314,485																														
のれん	20																														
負 債	315,167																														
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	685																														
西九州保証サービス株式会社の株式取得価額	24																														
西九州保証サービス株式会社の現金及び現金同等物																															
差引：西九州保証サービス株式会社取得のための支出	24																														
資 産	1,905																														
負ののれん	276																														
負 債	1,500																														
少数株主持分	40																														
しんわディーシーカード株式会社の株式取得価額	87																														
既所有株式	1																														
しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物	0																														
差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	85																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	4,846百万円	合計	4,846百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,618百万円	合計	2,618百万円	年度末残高相当額		動産	2,227百万円	合計	2,227百万円	1年内	905百万円	1年超	1,321百万円	合計	2,227百万円	支払リース料	705百万円	減価償却費相当額	705百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,596百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	4,596百万円	合計	4,596百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,611百万円	合計	2,611百万円	年度末残高相当額		動産	1,984百万円	合計	1,984百万円	1年内	507百万円	1年超	1,514百万円	合計	2,022百万円	支払リース料	750百万円	減価償却費相当額	675百万円	支払利息相当額	54百万円
取得価額相当額																																																											
動産	4,846百万円																																																										
合計	4,846百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	2,618百万円																																																										
合計	2,618百万円																																																										
年度末残高相当額																																																											
動産	2,227百万円																																																										
合計	2,227百万円																																																										
1年内	905百万円																																																										
1年超	1,321百万円																																																										
合計	2,227百万円																																																										
支払リース料	705百万円																																																										
減価償却費相当額	705百万円																																																										
取得価額相当額																																																											
動産	4,596百万円																																																										
合計	4,596百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	2,611百万円																																																										
合計	2,611百万円																																																										
年度末残高相当額																																																											
動産	1,984百万円																																																										
合計	1,984百万円																																																										
1年内	507百万円																																																										
1年超	1,514百万円																																																										
合計	2,022百万円																																																										
支払リース料	750百万円																																																										
減価償却費相当額	675百万円																																																										
支払利息相当額	54百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 平成18年9月29日付で全リース資産を譲渡いたしましたので該当事項はありません。 ・未経過リース料年度末残高相当額 平成18年9月29日付で全リース資産を譲渡いたしましたので該当事項はありません。 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 361百万円 減価償却費 306百万円 受取利息相当額 39百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産には減損損失はありません。</p>	<p>(2) 貸手側</p>
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 278百万円 1年超 426百万円 合計 704百万円

(有価証券関係)

1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	777	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,128	38,462	9,334	10,136	801
債券	507,512	504,011	3,500	849	4,350
国債	404,098	400,496	3,601	372	3,973
地方債	29,512	29,522	9	186	176
社債	73,901	73,992	90	290	199
その他	26,398	26,435	36	149	112
合計	563,038	568,909	5,870	11,134	5,263

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、403百万円(全て株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に、過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	307,724	10,899	2,506

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,894
私募事業債	8,102

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	67,299	297,112	56,464	91,235
国債	42,675	227,844	39,135	90,840
地方債	5,638	20,901	2,982	
社債	18,985	48,366	14,346	395
その他	2,046	15,275	6,807	2,297
合計	69,346	312,388	63,271	93,533

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	676	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	25,386	24,721	664	2,248	2,913
債券	527,972	525,824	2,147	1,928	4,076
国債	366,867	364,007	2,860	1,102	3,962
地方債	17,987	17,991	4	88	84
社債	143,116	143,825	708	738	29
その他	22,398	20,913	1,485	0	1,485
合計	575,756	571,458	4,297	4,176	8,474

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、9,200百万円(うち、株式4,538百万円、その他債券4,661百万円)であります。

なお、減損処理にあっては、従来は個別銘柄毎に、過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断し減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を以下のとおり見直し、減損処理を行っております。

市場価格のある株式

連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上下落した全銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	288,709	2,235	788

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,378
私募事業債	6,999

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	66,009	311,691	79,692	75,430
国債	49,035	191,617	47,924	75,430
地方債	6,467	11,422	101	
社債	10,507	108,650	31,666	
その他		18,896	1,970	
合計	66,009	330,587	81,662	75,430

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	3,631	3,631			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	3,524	3,524			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,875
その他有価証券	5,875
()繰延税金負債	2,122
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,753
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,753

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,297
その他有価証券	4,297
(+)繰延税金資産	1,831
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,466
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,466

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引・金利先物取引等、通貨関連では通貨スワップ取引・為替予約取引等、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引・為替予約取引等を行っております。また、トレーディング目的等で、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・クレジットデリバティブ取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行及び証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引枠や損失限度額等の決裁権限は「証券国際部決裁権限規定」に定めております。これらの規定に従い、証券国際部においてデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。

契約額・実現損益・評価損益等の取引執行状況は、月次で経営管理部を通じてALM委員会等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 受取変動・支払 固定 金利オプション その他	745		6	6
	合計			6	6

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション その他	19,006 109 204	17,275	169 0 1	169 0 1
	合計			168	168

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ	1,000		5	5
	売建 買建				
	合計			5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行及び証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」及び「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員及び親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引）、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約	18,633	15,126	18	17
	売建	165		1	1
	買建	1,823		0	0
	通貨オプション その他				
	合計			20	19

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	27,500	27,500	984	984
	合計			984	984

(注) 1 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	20,755	19,190
年金資産 (B)	13,644	15,387
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,111	3,802
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	46	3,007
未認識過去勤務債務 (F)	3,983	3,478
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	11,048	4,273
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	11,048	4,273

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	900	875
利息費用	417	414
期待運用収益	166	524
過去勤務債務の費用処理額	505	505
数理計算上の差異の費用処理額	322	267
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(従業員負担分等)		
退職給付費用	968	527

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、当連結会計年度よりポイント基準から期間定額基準へ変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,560</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,443 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	80,764 百万円	退職給付引当金	5,261	減価償却	1,362	未払事業税	71	有価証券償却否認額	4,349	その他	1,219	繰延税金資産小計	93,029	評価性引当額	65,468	繰延税金資産合計	27,560	その他有価証券評価差額金	2,117	繰延税金負債合計	2,117	繰延税金資産の純額	25,443 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,974 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">73,742</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">7,673</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,719</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,795</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,176 百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	40,974 百万円	貸倒引当金	73,742	退職給付引当金	3,824	減価償却	1,562	未払事業税	66	有価証券償却否認額	7,673	その他有価証券評価差額金	1,831	その他	7,043	繰延税金資産小計	136,719	評価性引当額	110,923	繰延税金資産合計	25,795	退職給付信託設定益	1,618	繰延税金負債合計	1,618	繰延税金資産の純額	24,176 百万円
貸倒引当金	80,764 百万円																																																				
退職給付引当金	5,261																																																				
減価償却	1,362																																																				
未払事業税	71																																																				
有価証券償却否認額	4,349																																																				
その他	1,219																																																				
繰延税金資産小計	93,029																																																				
評価性引当額	65,468																																																				
繰延税金資産合計	27,560																																																				
その他有価証券評価差額金	2,117																																																				
繰延税金負債合計	2,117																																																				
繰延税金資産の純額	25,443 百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	40,974 百万円																																																				
貸倒引当金	73,742																																																				
退職給付引当金	3,824																																																				
減価償却	1,562																																																				
未払事業税	66																																																				
有価証券償却否認額	7,673																																																				
その他有価証券評価差額金	1,831																																																				
その他	7,043																																																				
繰延税金資産小計	136,719																																																				
評価性引当額	110,923																																																				
繰延税金資産合計	25,795																																																				
退職給付信託設定益	1,618																																																				
繰延税金負債合計	1,618																																																				
繰延税金資産の純額	24,176 百万円																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区	124,799	子会社の経営管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理 等 役員の 兼任	増資の引受(注1)	12,499		
							経営管理料の支払(注2)	437		

(注) 1 当行が行った株主割当増資を、株式会社ふくおかフィナンシャルグループが1株につき113円で引き受けたものであります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	福岡市中央区	82,329	銀行業		金銭貸借関係	資金の貸付	(平残) 86,094	コールローン	68,591
							コールローン利息	397	未収収益	243
							有価証券の売却	19,824		
							買入金銭債権の売却	18,508		

(注) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の役員	芦塚 日出美			株式会 社ふく おかフ ィナン シャル グルー プ監査 役 九州通 信ネッ トワー ク株式 会社代 表取締 役社長			融資取 引	52	貸出金	548

(注) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第1部)、及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	59.54	41.14
1株当たり当期純損失	円	156.31	95.16

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失			
当期純損失	百万円	67,645	101,718
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純損失	百万円	67,645	101,718
普通株式の期中平均株式数	千株	432,760	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)	

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	68,458	73,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,073	5,069
(うち第一回優先株式)	30,000	
(うち少数株主持分)	5,073	5,069
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,385	68,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	560,671	1,668,437

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 当行ならびに当行の親会社である株式会社九州親和ホールディングス(以下、「九州親和ホールディングス」といいます。)は、平成19年5月2日開催の取締役会において、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。)に対して、経営支援要請を行う旨の決議をしております。</p> <p>経営支援の内容といたしましては、当行の事業継続性を確かなものとするため、以下の要請をさせていただいております。</p> <p>(1) 地域金融システムの安定化と地域経済の活性化に資する磐石な経営基盤を構築するため、ふくおかフィナンシャルグループ傘下において経営再建を進めていくこと。</p> <p>(2) 不良債権問題との訣別を図り、将来に亘り安定した財務基盤を構築するに足る自己資本の増強を支援いただくこと。</p> <p>2 当行及び九州親和ホールディングスは、平成19年5月24日開催の取締役会において、ふくおかフィナンシャルグループとの間で、株主の承認及び関係当局の認可を前提として、当行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、当行の経営再建及び資本支援等を実施すること等を約した「経営支援に係る基本合意書」を締結すること、及び九州親和ホールディングスについては、株主の承認を前提に解散し当該経営統合により当行がふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となった後、速やかに清算を行うことを決議しております。</p> <p>経営支援に係る基本合意の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 経営支援の目的</p> <p>当行のお取引先の保護及び地域金融システムの安定化を確保する観点から、将来に渡る当行の事業継続性を維持・向上させることを目指してまいります。</p> <p>九州親和ホールディングス及びふくおかフィナンシャルグループは、本件経営統合及びふくおかフィナンシャルグループの当行に対する資本支援を含む経営支援により当行の真の再生を実現し、グループ力を結集し地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、地域金融システムの安定化及び地域経済の活性化を実現してまいります。</p> <p>(2) 基本合意の内容</p> <p>本件経営統合の形態</p> <p>ふくおかフィナンシャルグループは、当行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社といたします。</p>	<p>1 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>減少する資本金の額</p> <p>資本金の額 93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。</p> <p>資本金減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>欠損の填補に充てる額</p> <p>67,949,438,130円</p> <p>資本減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金の額 56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。</p> <p>欠損の填補に充てる額</p> <p>30,418,181,418円</p> <p>資本準備金減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p> <p>(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額</p> <p>減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>本件経営統合の方法 九州親和ホールディングスの保有する当行株式の全部及びしんわディーシーカード株式会社の株式の全部をふくおかフィナンシャルグループに譲渡することにより行うものいたします。</p> <p>(3) 本件経営統合に関する契約の締結 ふくおかフィナンシャルグループと当行及び九州親和ホールディングスは、平成19年7月6日を目処に本件経営統合に関する契約を締結いたします。</p> <p>(4) 本件経営統合の実行日 平成19年10月1日以降といたします。</p> <p>(5) 株式譲渡価格 ふくおかフィナンシャルグループが九州親和ホールディングスに交付すべき対価は、760億円を上限とし、ふくおかフィナンシャルグループが平成19年6月末日までを目処として実施するデューデリジェンスの結果を考慮の上、決定するものいたします。</p> <p>なお、株式譲渡価格は、「インカムアプローチ」(DCF法)を基本に、現時点での資産状況等様々な観点から協議し上限価格を定めました。今後、デューデリジェンスの結果を織り込み、合わせて両社の株主利益を確保するため、第三者機関により財務的観点からの妥当性をさらに検証のうえ譲渡価格を確定することといたします。</p> <p>(6) 資本支援 ふくおかフィナンシャルグループは、本件経営統合に係る前提条件の全部が充足された場合には、当行の十分な自己資本比率が確保されるよう、資本増強に協力いたします。</p> <p>(7) 今後のスケジュール(提出日現在での予定) 平成19年7月6日まで 本件経営統合に関する契約締結 平成19年9月7日まで 臨時株主総会 a 九州親和ホールディングス議案 当行株式の全部譲渡及び九州親和ホールディングス解散 b ふくおかフィナンシャルグループ議案 当行株式の譲受 平成19年10月1日以降 本件経営統合</p>	<p>その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程 a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定) b 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく減資、準備金およびその他資本剰余金減少に関する議案について、平成19年6月28日開催の定時株主総会におきまして、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 平成19年3月期末における繰越損失62,320,298,034円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する資本金の額 資本金の額45,213,505,000円を7,682,248,290円減少して、37,531,256,710円とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額 7,682,248,290円</p> <p style="padding-left: 2em;">資本減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 債権者異議申述最終期日 平成19年8月6日(予定)</p> <p style="padding-left: 4em;">c 効力発生日 平成19年8月7日(予定)</p> <p>(2) 準備金の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 平成19年3月期末における繰越損失62,320,298,034円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する準備金の額 準備金の総額45,238,049,744円から資本準備金の全額にあたる33,042,352,762円および利益準備金の全額にあたる12,195,696,982円の合計額45,238,049,744円を減少させる。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額 減少額の全額を欠損の補填に充てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本準備金減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 債権者異議申述最終期日 平成19年8月6日(予定)</p> <p style="padding-left: 4em;">c 効力発生日 平成19年8月7日(予定)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) その他資本剰余金の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的</p> <p style="padding-left: 4em;">平成19年3月期末における繰越損失 62,320,298,034円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少するその他資本剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金の総額9,400,000,000円から その他資本剰余金の全額にあたる9,400,000,000 円を減少させる。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額</p> <p style="padding-left: 4em;">減少額の全額を欠損の補填に充てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他資本剰余金減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 効力発生日 平成19年8月7日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 9月29日	5,000	同左	(注)1	無担保 社債	平成27年 9月29日
	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 3月29日	10,000	同左	(注)2	無担保 社債	平成28年 3月29日
合計			15,000	同左			

(注)1 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成17年9月29日の翌日から平成22年9月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.0%、平成22年9月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.5%。

2 第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成18年3月29日の翌日から平成23年3月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.8%、平成23年3月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.3%。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	13,734	11,841	1.99	
再割引手形				
借入金	13,734	11,841	1.99	平成20年4月～ 平成33年4月
1年以内に返済予定の リース債務				
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)				

(注)1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,645	1,171	690	1,904	4,168

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載の減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案については、平成20年6月27日開催の定時株主総会におきまして承認可決されました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		61,878	2.61	58,741	2.78
現金		48,563		54,887	
預け金	8	13,314		3,853	
コールローン		160,520	6.77	106,591	5.04
買入金銭債権		13	0.00	10	0.00
商品有価証券		777	0.03	676	0.03
商品国債		665		543	
商品地方債		112		132	
金銭の信託	6	3,631	0.15	3,524	0.17
有価証券	1,8	591,809	24.95	590,653	27.94
国債		400,496		362,991	
地方債		28,777		16,227	
社債	15	82,012		150,748	
株式		53,526		39,337	
その他の証券		26,997		21,349	
貸出金	2,3, 4,5,6, 9	1,547,678	65.26	1,393,349	65.91
割引手形	7	33,579		19,204	
手形貸付		192,311		135,830	
証書貸付		1,140,086		1,064,056	
当座貸越		181,700		174,256	
外国為替		5,802	0.25	1,514	0.07
外国他店預け		5,759		1,437	
買入外国為替	7	38		74	
取立外国為替		4		2	
その他資産		12,595	0.53	8,218	0.39
未決済為替貸		0		0	
前払費用		260		223	
未収収益		2,575		2,590	
金融派生商品		6		550	
株式交付費		161			
社債発行費		138			
その他の資産	8	9,453		4,854	
有形固定資産	11, 12	59,526	2.51	50,727	2.40
建物		8,117		7,101	
土地	10	47,278		38,650	
建設仮勘定		55		4	
その他の有形固定資産	10	4,075		4,970	
無形固定資産		1,376	0.06	1,256	0.06
ソフトウェア		1,216		975	
その他の無形固定資産		159		280	
繰延税金資産		25,064	1.06	24,268	1.15
支払承諾見返	15	15,599	0.66	13,376	0.64
貸倒引当金	6	111,390	4.70	133,090	6.30
投資損失引当金		3,284	0.14	5,829	0.28
資産の部合計		2,371,599	100.00	2,113,988	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,123,586	89.54	1,933,687	91.47
当座預金		98,063		72,295	
普通預金		827,497		751,011	
貯蓄預金		19,493		16,821	
通知預金		6,637		2,728	
定期預金		1,094,084		1,034,324	
定期積金		7,439		5,961	
その他の預金		70,370		50,545	
譲渡性預金		54,437	2.30	45,068	2.13
債券貸借取引受入担保金	8	47,571	2.01		
借入金	13	13,734	0.58	11,841	0.56
借入金		13,734		11,841	
外国為替		17	0.00	16	0.00
売渡外国為替		10		15	
未払外国為替		6		0	
社債	14	15,000	0.63	15,000	0.71
その他負債		10,980	0.46	10,401	0.49
未決済為替借		30		4	
未払法人税等		217		193	
未払費用		2,667		4,223	
前受収益		2,418		2,342	
給付補てん備金		3		7	
金融派生商品		1,797		1,077	
その他の負債		3,846		2,552	
賞与引当金		773	0.03		
退職給付引当金		11,022	0.47	4,242	0.20
睡眠預金払戻損失引当金				423	0.02
再評価に係る繰延税金負債	10	15,968	0.67	13,194	0.63
支払承諾	15	15,599	0.66	13,376	0.63
負債の部合計		2,308,691	97.35	2,047,252	96.84

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		45,213	1.91	93,781	4.44
資本剰余金		42,442	1.79	56,249	2.66
資本準備金		33,042		56,249	
その他資本剰余金		9,400			
利益剰余金		50,124	2.12	98,367	4.65
利益準備金		12,195			
その他利益剰余金		62,320		98,367	
繰越利益剰余金		62,320		98,367	
株主資本合計		37,531	1.58	51,663	2.45
その他有価証券評価差額金		3,752	0.16	2,488	0.12
土地再評価差額金	10	21,623	0.91	17,560	0.83
評価・換算差額等合計		25,376	1.07	15,072	0.71
純資産の部合計		62,907	2.65	66,736	3.16
負債及び純資産の部合計		2,371,599	100.00	2,113,988	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		72,891	100.00	55,123	100.00
資金運用収益		51,816		43,636	
貸出金利息		38,659		36,148	
有価証券利息配当金		12,286		5,749	
コールローン利息		313		1,119	
債券貸借取引受入利息		3			
預け金利息		0		43	
金利スワップ受入利息		539		473	
その他の受入利息		13		102	
役務取引等収益		8,979		8,664	
受入為替手数料		2,890		2,711	
その他の役務収益		6,088		5,953	
その他業務収益		8,468		2,294	
外国為替売買益		43		83	
商品有価証券売買益		13		26	
国債等債券売却益		8,374		2,179	
金融派生商品収益		35			
その他の業務収益				5	
その他経常収益		3,626		528	
株式等売却益		2,522		54	
金銭の信託運用益		0		1	
その他の経常収益		1,103		472	
経常費用		130,399	178.90	151,650	275.11
資金調達費用		8,116		8,188	
預金利息		2,812		6,150	
譲渡性預金利息		98		315	
コールマネー利息				0	
売現先利息		24			
債券貸借取引支払利息		2,734		23	
借入金利息		272		246	
社債利息		485		575	
金利スワップ支払利息		1,687		875	
その他の支払利息		1		1	
役務取引等費用		3,192		3,192	
支払為替手数料		537		528	
その他の役務費用		2,654		2,664	
その他業務費用		2,506		6,097	
国債等債券売却損		2,506		629	
国債等債券償却				4,661	
金融派生商品費用				793	
その他の業務費用				12	
営業経費		30,306		27,223	
その他経常費用		86,277		106,947	
貸倒引当金繰入額		78,820		90,594	
貸出金償却		38			
株式等売却損				152	
株式等償却		2,299		4,510	
金銭の信託運用損		12			
投資損失引当金繰入額		1,096		2,545	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額				423	
関係会社支援引当金繰入額		742			
株式交付費償却		40		555	
社債発行費償却		138		138	
その他の経常費用		3,088		8,026	
経常損失		57,508	78.90	96,526	175.11

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		1,075	1.48	4,636	8.41
固定資産処分益		301		23	
償却債権取立益		661		2,392	
退職給付信託設定益				2,205	
関係会社清算益		112		14	
特別損失		529	0.73	8,648	15.69
固定資産処分損		322		726	
減損損失	1	206		7,922	
税引前当期純損失		56,962	78.15	100,538	182.39
法人税、住民税及び事業税		365	0.50	54	0.10
法人税、住民税及び事業税還付金				153	0.28
法人税等調整額		10,336	14.18	1,990	3.61
当期純損失		67,664	92.83	102,430	185.82

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000
剰余金の配当(注)						187	187	187
当期純損失						67,664	67,664	67,664
土地再評価差額金の取崩						638	638	638
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,000	15,000		15,000		67,212	67,212	37,212
平成19年3月31日残高(百万円)	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	62,320	50,124	37,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,658	22,261	24,920	99,664
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,000
剰余金の配当(注)				187
当期純損失				67,664
土地再評価差額金の取崩				638
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,094	638	455	455
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,094	638	455	36,757
平成19年3月31日残高(百万円)	3,752	21,623	25,376	62,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	62,320	50,124	37,531
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,249	56,249		56,249				112,499
減資	7,682					7,682	7,682	
資本準備金の取崩		33,042		33,042		33,042	33,042	
その他資本剰余金の取崩			9,400	9,400		9,400	9,400	
利益準備金の取崩					12,195	12,195		
当期純損失						102,430	102,430	102,430
土地再評価差額金の取崩						4,062	4,062	4,062
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	48,567	23,207	9,400	13,807	12,195	36,047	48,243	14,132
平成20年3月31日残高(百万円)	93,781	56,249		56,249		98,367	98,367	51,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,752	21,623	25,376	62,907
事業年度中の変動額				
新株の発行				112,499
減資				
資本準備金の取崩				
その他資本剰余金の取崩				
利益準備金の取崩				
当期純損失				102,430
土地再評価差額金の取崩				4,062
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	6,240	4,062	10,303	10,303
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,240	4,062	10,303	3,828
平成20年3月31日残高(百万円)	2,488	17,560	15,072	66,736

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、 其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、 其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ102百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ84百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 定額法により3年で償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した新株発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。 (2) 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。	(1) 株式交付費 全額を費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)に基づき、繰延資産として計上し、償却を行っていましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。 (2) 社債発行費 全額を費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)に基づき、繰延資産として計上し、償却を行っていましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による財務諸表等に与える影響はありません。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,384百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,452百万円であります。</p> <p>また、当事業年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、21,431百万円増加しております。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) (追加情報) 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債(未払費用)に含めて計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5)	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当事業年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(イ)	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(口)	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は62,907百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、定額法により償却しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>前事業年度においてその他資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度においてその他経常費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グルーピングの単位をエリア制の店舗についてはエリア単位としておりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位(出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失が1,304百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年 4月28日)により改正され、平成18年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(4) 「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として表示し、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(5) 従来は損益計算書の末尾において「当期末処理損失」を計上しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額及び出資額総額12,954百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,547百万円、延滞債権額は159,090百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は250百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,611百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,500百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は92,688百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を41,267百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額133,955百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額及び出資額総額12,987百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,991百万円、延滞債権額は135,064百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,627百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は217,683百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は62,423百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,618百万円であります。</p> <p>8 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券191,770百万円、預け金4百万円及びその他の資産61百万円を差し入れております。また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は48,206百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は47,571百万円であります。 また、その他の資産のうち保証金は2,399百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,775百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,278百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 559百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,735百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は100百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,707百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p>
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,113百万円</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,754百万円</p>
<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 35,144百万円</p>	<p>11 有形固定資産の減価償却累計額 30,062百万円</p>
<p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 17,234百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p>
<p>14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円でありませす。</p>	<p>14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円でありませす。</p>
<p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,420百万円でありませす。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺してあります。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ7,420百万円減少してあります。</p>	<p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,523百万円でありませす。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">16か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">7か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">2か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">3か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(206百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外ATM等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、各々独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額の測定は、正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。</p>	長崎県内	16か所	減損損失額	32百万円	長崎県外	7か所	減損損失額	14百万円	長崎県内	2か所	減損損失額	27百万円	長崎県外	3か所	減損損失額	133百万円	<p>1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">15か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">31か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県内</td> <td style="text-align: right;">14か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長崎県外</td> <td style="text-align: right;">27か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,922百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等) 事業用資産 事業の用に供する資産 遊休資産 店舗・社宅跡地等 <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング 事業用資産 原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。</p>	長崎県内	15か所	減損損失額	122百万円	長崎県外	31か所	減損損失額	1,124百万円	長崎県内	14か所	減損損失額	2,984百万円	長崎県外	27か所	減損損失額	3,691百万円
長崎県内	16か所																																
減損損失額	32百万円																																
長崎県外	7か所																																
減損損失額	14百万円																																
長崎県内	2か所																																
減損損失額	27百万円																																
長崎県外	3か所																																
減損損失額	133百万円																																
長崎県内	15か所																																
減損損失額	122百万円																																
長崎県外	31か所																																
減損損失額	1,124百万円																																
長崎県内	14か所																																
減損損失額	2,984百万円																																
長崎県外	27か所																																
減損損失額	3,691百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	4,813百万円	合計	4,813百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,592百万円	合計	2,592百万円	期末残高相当額		動産	2,220百万円	合計	2,220百万円	1年内	900百万円	1年超	1,320百万円	合計	2,220百万円	支払リース料	918百万円	減価償却費相当額	918百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	4,563百万円	合計	4,563百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,582百万円	合計	2,582百万円	期末残高相当額		動産	1,980百万円	合計	1,980百万円	1年内	505百万円	1年超	1,512百万円	合計	2,017百万円	支払リース料	744百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	54百万円
取得価額相当額																																																											
動産	4,813百万円																																																										
合計	4,813百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	2,592百万円																																																										
合計	2,592百万円																																																										
期末残高相当額																																																											
動産	2,220百万円																																																										
合計	2,220百万円																																																										
1年内	900百万円																																																										
1年超	1,320百万円																																																										
合計	2,220百万円																																																										
支払リース料	918百万円																																																										
減価償却費相当額	918百万円																																																										
取得価額相当額																																																											
動産	4,563百万円																																																										
合計	4,563百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	2,582百万円																																																										
合計	2,582百万円																																																										
期末残高相当額																																																											
動産	1,980百万円																																																										
合計	1,980百万円																																																										
1年内	505百万円																																																										
1年超	1,512百万円																																																										
合計	2,017百万円																																																										
支払リース料	744百万円																																																										
減価償却費相当額	670百万円																																																										
支払利息相当額	54百万円																																																										
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table>	1年内	278百万円	1年超	426百万円	合計	704百万円																																																				
1年内	278百万円																																																										
1年超	426百万円																																																										
合計	704百万円																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 65,000百万円	税務上の繰越欠損金 30,479百万円
退職給付引当金 5,250	貸倒引当金 67,725
子会社株式 13,429	退職給付引当金 3,819
投資損失引当金 1,327	子会社株式 13,429
減価償却 1,362	投資損失引当金 2,356
未払事業税 63	減価償却 1,562
有価証券償却否認額 4,292	未払事業税 65
その他 1,201	有価証券償却否認額 7,669
繰延税金資産小計 91,927	その他有価証券評価差額金 1,846
評価性引当額 64,740	その他 7,009
繰延税金資産合計 27,187	繰延税金資産小計 135,965
繰延税金負債	評価性引当額 110,077
その他有価証券評価差額金 2,122	繰延税金資産合計 25,887
繰延税金負債合計 2,122	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 25,064百万円	退職給付信託設定益 1,618
	繰延税金負債合計 1,618
	繰延税金資産の純額 24,268百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	58.69	39.99
1株当たり当期純損失	円	156.35	95.82

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失			
当期純損失	百万円	67,664	102,430
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純損失	百万円	67,664	102,430
普通株式の期中平均株式数	千株	432,760	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)	

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	62,907	66,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,000	
(第一回優先株式)	30,000	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,907	66,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	560,671	1,668,437

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 当行ならびに当行の親会社である株式会社九州親和ホールディングス(以下、「九州親和ホールディングス」といいます。)は、平成19年5月2日開催の取締役会において、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。)に対して、経営支援要請を行う旨の決議をしております。</p> <p>経営支援の内容といたしましては、当行の事業継続性を確かなものとするため、以下の要請をさせていただいております。</p> <p>(1) 地域金融システムの安定化と地域経済の活性化に資する磐石な経営基盤を構築するため、ふくおかフィナンシャルグループ傘下において経営再建を進めていくこと。</p> <p>(2) 不良債権問題との訣別を図り、将来に亘り安定した財務基盤を構築するに足る自己資本の増強を支援いただくこと。</p> <p>2 当行及び九州親和ホールディングスは、平成19年5月24日開催の取締役会において、ふくおかフィナンシャルグループとの間で、株主の承認及び関係当局の認可を前提として、当行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、当行の経営再建及び資本支援等を実施すること等を約した「経営支援に係る基本合意書」を締結すること、及び九州親和ホールディングスについては、株主の承認を前提に解散し当該経営統合により当行がふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となった後、速やかに清算を行うことを決議しております。</p> <p>経営支援に係る基本合意の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 経営支援の目的</p> <p>当行のお取引先の保護及び地域金融システムの安定化を確保する観点から、将来に渡る当行の事業継続性を維持・向上させることを目指してまいります。</p> <p>九州親和ホールディングス及びふくおかフィナンシャルグループは、本件経営統合及びふくおかフィナンシャルグループの当行に対する資本支援を含む経営支援により当行の真の再生を実現し、グループ力を結集し地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、地域金融システムの安定化及び地域経済の活性化を実現してまいります。</p> <p>(2) 基本合意の内容</p> <p>本件経営統合の形態</p> <p>ふくおかフィナンシャルグループは、当行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社といたします。</p>	<p>1 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>減少する資本金の額</p> <p>資本金の額 93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。</p> <p>資本金減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>欠損の填補に充てる額</p> <p>67,949,438,130円</p> <p>資本減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金の額 56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。</p> <p>欠損の填補に充てる額</p> <p>30,418,181,418円</p> <p>資本準備金減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p> <p>(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>目的</p> <p>平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。</p> <p>その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額</p> <p>減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>本件経営統合の方法 九州親和ホールディングスの保有する当行株式の全部及びしんわディーシーカード株式会社の株式の全部をふくおかフィナンシャルグループに譲渡することにより行うものいたします。</p> <p>(3) 本件経営統合に関する契約の締結 ふくおかフィナンシャルグループと当行及び九州親和ホールディングスは、平成19年7月6日を目処に本件経営統合に関する契約を締結いたします。</p> <p>(4) 本件経営統合の実行日 平成19年10月1日以降といたします。</p> <p>(5) 株式譲渡価格 ふくおかフィナンシャルグループが九州親和ホールディングスに交付すべき対価は、760億円を上限とし、ふくおかフィナンシャルグループが平成19年6月末日までを目処として実施するデューデリジェンスの結果を考慮の上、決定するものいたします。</p> <p>なお、株式譲渡価格は、「インカムアプローチ」(DCF法)を基本に、現時点での資産状況等様々な観点から協議し上限価格を定めました。今後、デューデリジェンスの結果を織り込み、合わせて両社の株主利益を確保するため、第三者機関により財務的観点からの妥当性をさらに検証のうえ譲渡価格を確定することといたします。</p> <p>(6) 資本支援 ふくおかフィナンシャルグループは、本件経営統合に係る前提条件の全部が充足された場合には、当行の十分な自己資本比率が確保されるよう、資本増強に協力いたします。</p> <p>(7) 今後のスケジュール(提出日現在での予定) 平成19年7月6日まで 本件経営統合に関する契約締結 平成19年9月7日まで 臨時株主総会 a 九州親和ホールディングス議案 当行株式の全部譲渡及び九州親和ホールディングス解散 b ふくおかフィナンシャルグループ議案 当行株式の譲受 平成19年10月1日以降 本件経営統合</p>	<p>その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程 a 株主総会決議日 平成20年6月27日(予定) b 効力発生日 平成20年8月25日(予定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>3 平成19年 5月24日開催の取締役会決議に基づく減資、準備金およびその他資本剰余金減少に関する議案について、平成19年 6月28日開催の定時株主総会におきまして、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 平成19年 3月期末における繰越損失 62,320,298,034 円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する資本金の額 資 本 金 の 額 45,213,505,000 円 を 7,682,248,290円減少して、37,531,256,710円とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額 7,682,248,290円</p> <p style="padding-left: 2em;">資本減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年 6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 債権者異議申述最終期日 平成19年 8月 6日(予定)</p> <p style="padding-left: 4em;">c 効力発生日 平成19年 8月 7日(予定)</p> <p>(2) 準備金の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 平成19年 3月期末における繰越損失 62,320,298,034円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する準備金の額 準備金の総額45,238,049,744円から資本準備金の全額にあたる33,042,352,762円および利益準備金の全額にあたる12,195,696,982円の合計額45,238,049,744円を減少させる。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額 減少額の全額を欠損の補填に充てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本準備金減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年 6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 債権者異議申述最終期日 平成19年 8月 6日(予定)</p> <p style="padding-left: 4em;">c 効力発生日 平成19年 8月 7日(予定)</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) その他資本剰余金の減少</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 平成19年3月期末における繰越損失 62,320,298,034円を一掃するため。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金の総額9,400,000,000円から その他資本剰余金の全額にあたる9,400,000,000 円を減少させる。</p> <p style="padding-left: 2em;">欠損の填補に充てる額 減少額の全額を欠損の補填に充てる。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他資本剰余金減少の日程</p> <p style="padding-left: 4em;">a 株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p style="padding-left: 4em;">b 効力発生日 平成19年8月7日(予定)</p>	

【附属明細表】

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,745	622	3,225 (840)	29,141	22,040	531	7,101
土地	47,278	40	8,668 (6,601)	38,650			38,650
建設仮勘定	55	110	160	4			4
その他の有形固定資産	15,592	2,342	4,942 (480)	12,992	8,021	419	4,970
有形固定資産計	94,670	3,115	16,996 (7,922)	80,789	30,062	950	50,727
無形固定資産							
ソフトウェア	4,827	203	54	4,976	4,001	396	975
その他の無形固定資産	292	123		416	135	3	280
無形固定資産計	5,120	327	54	5,392	4,136	399	1,256
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111,390	133,090	68,894	42,496	133,090
一般貸倒引当金	27,039	55,774		27,039	55,774
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
投資損失引当金	3,284	5,829		3,284	5,829
賞与引当金	773		773		
睡眠預金払戻損失引当金		423			423
計	115,447	139,343	69,667	45,780	139,343

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	217	193	195	21	193
未払法人税等	59	31	54	5	31
未払事業税	157	162	141	16	162

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金3,105百万円その他であります。
その他の証券	外国証券20,867百万円その他であります。
前払費用	保険料187百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,076百万円及び有価証券利息664百万円等であります。
その他の資産	金融安定化基金1,231百万円、仮払金1,069百万円(訴訟費用立替、仮差押供託金、不渡異議申立提供金等)、新金融安定化基金888百万円、未収金429百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金48,928百万円、外貨預金1,238百万円その他であります。
未払費用	預金利息3,190百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,574百万円、受入手数料720百万円その他であります。
その他の負債	仮受金2,363百万円その他であります。

(3) 【その他】

「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「重要な後発事象」に記載の減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案については、平成20年6月27日開催の定時株主総会におきまして承認可決されました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成19年7月5日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成19年8月6日
福岡財務支局長に提出。
平成19年6月28日提出の第108期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成19年8月9日
福岡財務支局長に提出。
普通株式の第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成19年8月29日
福岡財務支局長に提出。
平成19年8月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成19年9月28日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成19年10月1日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (8) 半期報告書 | 事業年度
(第109期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成20年2月25日
福岡財務支局長に提出。
普通株式の株主割当増資に係る有価証券届出書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 猛 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 雅 春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行及び連結子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社および会社の親会社である株式会社九州親和ホールディングスは平成 19 年 5 月 24 日開催の取締役会において、株式会社ふくおかフィナンシャルグループと「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議した。
- (2) 重要な後発事象 3 に記載されているとおり、会社は平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において資本金、準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 24 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 喜多村 教 證
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工 藤 雅 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 賢 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行及び連結子会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 5 月 26 日開催の取締役会において資本金、資本準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 28 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 猛 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 108 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社および会社の親会社である株式会社九州親和ホールディングスは平成 19 年 5 月 24 日開催の取締役会において、株式会社ふくおかフィナンシャルグループと「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議した。
- (2) 重要な後発事象 3 に記載されているとおり、会社は平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において資本金、準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 24 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 109 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 5 月 26 日開催の取締役会において資本金、資本準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

